

事業名：健康づくり推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(1) 健康増進活動の推進					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
地域健康づくり推進員

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2	地域健康づくり推進員	人	15	15	14	18

手段（事務事業の内容、手法）

- ① こころの健康づくり事業の開催（講演会、ゲートキーパー研修会等）
- ② 江別オリジナルリズムエクササイズ「E-リズム」の普及啓発
- ③ その他健康相談等
- ④ 健康づくりを進めるボランティアである地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターの活動支援
- ⑤ 健康づくり食育活動を進めるボランティアである食生活改善推進員の活動支援

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の実施回数	回	267	317	417	529
活動指標 2	地域健康づくり推進員事業の実施回数	回	13	68	82	74

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食生活の改善や運動など健康づくりに取り組む市民を増やす。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の参加人数	人	788	2,040	2,971	8,800
成果指標 2	地域健康づくり推進員事業の参加人数	人	157	971	1,146	998

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	5,877	6,053	7,710	9,170
正職員人件費 (B)		千円	28,146	29,275	23,786	26,497
総事業費 (A+B)		千円	34,023	35,328	31,496	35,667

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	① ゲートキーパー養成研修、教育	① こころの健康づくり事業費	607千円
	② 市内体育館で「E-リズム」の実技指導	② E-リズム普及事業費	227千円
	③ その他健康相談	③ その他健康相談等経費	5050千円
	④ 地域健康づくり推進員事業への支援（ウォーキング、運動教室）	④ 地域健康づくり推進員事業活動費	432千円
	⑤ 食生活改善推進員による健康づくり食育活動（ふれあいレストラン等）	⑤ 食生活改善推進員事業委託費	400千円
	⑥ えべつ市民健康づくりプラン21（第3次）策定	⑥ えべつ市民健康づくりプラン21（第3次）策定費	976千円

事業開始背景	
平成12年から進められてきた国民健康づくり運動「健康日本21」および「健やか親子21」に基づき、地方自治版の計画として平成15年に「えべつ市民健康づくりプラン21」を策定した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成12年から進められてきた国民健康づくり運動『健康日本21』は平成24年に全部改正され、①健康寿命の延伸と健康格差の是正②生活習慣病の発症予防と重症化予防③社会生活を営むために必要な機能の維持向上④健康を支え守るための環境整備⑤生活習慣・社会環境の改善を基本方針とされたところであり、一人ひとりが元気で健やかに楽しく毎日を過ごすこと、すなわち健康寿命を延ばし、生活の質を高めることが健康づくりに求められ、妊娠前から健康づくりを始めることが求められている。	

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 <p>令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類となったことから、集団で実施する事業は会場の広さに応じて定員を設けずに開催できる回もあり、令和4年度より参加人数が増加した。また、健康づくり推進員による小学校区事業の実施回数が増加した。さらに、食生活改善協議会への委託事業であるふれあいレストランの開催回数を増やすことができたことや、3歳児健診対象の親子へ野菜350g計量体験を年間通して実施したことが成果向上につながった。</p> <p>また、健康フェスタの再開による健康相談件数の増加やE-リズム等の健康づくり事業での血圧測定再開も成果向上につながった。</p>
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 <p>市民の健康意識を高める働きかけを継続していくことで、これまでの成果を維持していくことは期待できる。しかし、天候等により参加者の参加意欲が左右されることと、健康づくり推進員の小学校区事業の実施状況が流動的なため、大幅な向上とはならない可能性がある。前年度成果向上につながった事業は継続しつつ、今後も効果的な周知方法を検討しながら参加者確保に努めていく。</p>
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 <p>市民が主体的に健康づくりを進めるには一定のコストが必要である。事業実施にあたっては最小限の職員で対応しており、これ以上のコスト削減は難しい。</p>
	なし	

事業名：健康教育事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり			
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(1) 健康増進活動の推進			
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- 生活習慣病予防や健康づくりを目的とした教室や出前教育の実施
- 小学校向けの喫煙予防教室、中学校向けの生活習慣病予防教室の実施
- 自治会や地域の団体などを対象とした健康教育

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	健康教育事業開催回数	回	53	73	65	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

正しい生活習慣や食習慣、運動する意識や喫煙予防・禁煙に対する市民の意識を高める。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	健康教育事業参加者数	人	1,700	2,142	1,821	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	252	449	310	0
正職員人件費 (B)		千円	10,269	10,646	10,035	0
総事業費 (A+B)		千円	10,521	11,095	10,345	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	1 健康づくりサポーター講座、食生活改善推進員再講習等 2 喫煙予防教室（小学校）、生活習慣病予防教室（中学校） 3 地区別健康教育（自治会、団体等）	1 健康づくりサポーター講座、食生活改善推進員再講習等 139千円 2 喫煙予防教室（小学校）、生活習慣病予防教室（中学校） 149千円 3 地区別健康教育（自治会、団体等） 21千円	

事業開始背景	
老人保健法の制定に伴い昭和58年度より、老人保健事業の一環として開始。	
事業を取り巻く環境変化	
平成20年度の医療制度改革により40～64歳については、健康増進法第17条第1項に基づく健康増進事業に位置づけられた。その他の年代については国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針に基づき、えべつ市民健康づくりプランを策定し、子どもから高齢者までの健康づくりに取り組んでいる。さらに、平成29年4月には江別市健康都市宣言を行い、一層の強化に取り組んでいる。	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
各事業の回数や参加人数に大きな増減はなかったが、小中学校を対象とした教育では年によって児童生徒数に増減があることと、令和5年度は食生活改善推進員養成講座の実施年ではなかったため前年度と比較すると全体の成果が上がっていない。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
40～64歳の働き世代の参加数が少ないことが課題であるため、企業等との連携や参加者の意見を聴取しながら参加しやすい方法を検討することで成果向上が期待できると考える。また、令和6年度は食生活改善推進員養成講座開催の年であり、対象者の年齢にも幅を持たせることで成果向上が期待できると考える。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
最小限の人件費や需用費で行っており、これ以上の削減は難しい。		

事業名：生涯活躍のまち整備事業

政策推進課 主査(政策推進)

政策	99 政策の総合推進			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策	(1) 健康増進活動の推進				
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・地域課題・ニーズの収集や、イベント等の実施といった役割を担うコーディネーターを配置する。
- ・生涯活躍のまちを広く周知するためのPRを実施する。
- ・拠点地域を中心とした地域交流事業を実施する。
- ・障がい者の就労環境の充実のため、民間企業との連携会議や福祉事業所合同説明会等を開催する。
- ・あじさいパークゴルフ場整備事業に対する補助(江別市ふるさとふれあい推進事業補助規則)

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	生涯活躍のまち関連イベント開催回数	回	44	78	83	73
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・市民が住み慣れた地域で、生涯にわたり医療・介護サービスの充実や生活利便性が確保され、安心した生活ができる。
- ・中高年齢者、若年層、障がい者など多様な主体の交流による「共生のまち」を実現する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	拠点地域内施設の利用者等の数	人	572	1,574	1,239	1,362
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	8,845	8,635	8,100	7,285
正職員人件費(B)		千円	19,018	11,406	7,433	9,703
総事業費(A+B)		千円	27,863	20,041	15,533	16,988

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置 ・地域交流イベント等の実施 ・障がい者就労環境充実のための取組 ・あじさいパークゴルフ場整備事業に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置に係る経費 ・「生涯活躍のまち」PR経費 ・地域交流イベント等の実施に係る経費 ・障がい者就労環境充実に係る経費 ・あじさいパークゴルフ場整備事業に対する補助金 	<p>4,902千円 353千円 2,197千円 225千円 423千円</p>

事業開始背景	
<p>生涯活躍のまち（日本版CCRC）は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に明記され、地方創生の取組として推進されている。</p> <p>江別市では、国の構想に基づき、平成29年3月に江別版「生涯活躍のまち」構想を策定した。本事業は、江別市の特色を活かし、市民が市外に転出することなく、生涯にわたって安心して暮らし続け、中高年齢者や若年層、障がい者など多様な主体が交流できる「共生のまち」の実現を目指すため、事業を開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
平成29年度	江別版「生涯活躍のまち」構想策定
令和元年度	江別市生涯活躍のまち形成事業計画策定
令和2年度	生涯活躍のまちへの理解度を高めるため、市民ワークショップや市民説明会などを開催
令和3年9月	コルクえべつ全面オープン

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p>令和3年9月の施設オープン以降、様々な地域交流事業を実施するなど施設の認知度向上に向けて取り組んでおり、地域交流事業にはジモガクを通じた学生ボランティアのほか、コルクえべつで実施しているラジオ体操や大学及び地域包括支援センターと連携して行う健康増進活動に地域住民が参加したことで成果の向上につながっている。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p>引き続き、自治会、小中学校、大学、商店街などと連携を図りながら地域交流の取組を進め、今後は、大麻地区だけではなく、さらに多くの市民が交流する機会が生まれるよう市内全域に「共生のまち」の考え方が広がる取組を進めていく。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
<p>施設オープン以降、施設の認知度を高めるためのPR活動や様々な地域交流事業の取組を進め、施設の認知度も徐々に高まってきている。今後においても、事業者だけではなく、自治会や商店街、大学等と連携しながら地域交流等の取組を進め、これまでの課題等を踏まえ、最小限のコストで効果的な手法や事業の進め方について見直しを図りながら進めていく。</p>		

事業名：健康都市推進事業

健康推進室参事(健康推進)

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

健康のための良い生活習慣の定着が進むよう、健康に関する企画・催しの実施、啓発媒体の配布などを通じ、健康意識向上のための啓発を行う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	啓発に要する事業経費	千円	837	797	3,080	1,209
活動指標 2	健康意識啓発の取組項目数	項目	6	9	12	13

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市民一人ひとりの健康の保持・増進に向けた意識が高まる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	健康のために心がけていることがある市民割合	%	78	89.2	86.5	90
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	837	797	3,080	1,209
正職員人件費(B)		千円	7,607	6,083	17,096	15,674
総事業費(A+B)		千円	8,444	6,880	20,176	16,883

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
5年度	<ul style="list-style-type: none"> 野菜摂取推進に向けた普及啓発 健康意識向上のための啓発イベント 食と健康に関する実態調査 	<ul style="list-style-type: none"> 野菜摂取推進のための啓発費 健康意識向上啓発イベント開催経費 食と健康に関する実態調査実施経費 	<ul style="list-style-type: none"> 977千円 322千円 1,781千円

事業開始背景
進展する高齢化による社会保障費の増大等の課題を踏まえ、市民の健康寿命を延伸する取組を強化することが急務である。健康都市の実現に向けて、市民一人ひとりの「自分の健康は自分で守る」といった健康意識を向上させ、健康行動を促すことを目的として実施。
事業を取り巻く環境変化
平成29（2017）年4月に「健康都市えべつ」を宣言したことに伴い健康意識の向上に向けた啓発事業として平成30（2018）年度に本事業を開始。同年度末に「えべつ市民健康づくりプラン21（第2次）後期行動計画」を策定。生活習慣病予防と重症化予防対策は国民健康づくり運動「健康日本21」や「えべつ市民健康づくりプラン21」において重要な位置付けにあることから、生活習慣病予防対策として野菜摂取の大切さに着目し、市民の健康意識を高める取組を展開している。令和6（2024）年3月に策定した「健康づくりプラン21（第3次）」に基づき、野菜摂取の推進は継続する予定。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p> <p>市民アンケートにて「健康を維持するために心掛けていることがある」と回答した市民は約9割で高い水準を保っている。このことから市民の健康意識の高さがうかがえる。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>令和5年度に実施した「食と健康に関する実態調査」の結果、市民の野菜摂取量は国が示す目標量よりも低く、特に20代～50代の摂取量が不足している。 年代等ターゲットに応じた効果的な啓発や動機付けを行うことや、啓発イベントの開催など市民の意識向上を図ることにより、高い水準にある成果指標の維持を目指す。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p>なし</p> <p>健康意識向上に向けた体験イベント「えべつ健康フェスタ」は健康に関する関係団体及び市内大学の協力により運営しており稼働やコストは最小限にとどめている。また、野菜摂取の啓発活動は、資材・媒体の活用に加えて、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を通じた発信など、限られた財源の中で効果的な取組を計画している。このことから現在以上のコスト削減の余地はない。</p>

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	47,142	45,179	45,408	45,584
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を行う。
子宮がん検診は20歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	検診実施件数	件	15,596	17,588	17,531	19,404
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療が図られる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	がん検診平均受診率	%	11.1	12.9	13	14.3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	69,570	80,178	80,793	88,315
正職員人件費 (B)		千円	19,018	12,166	14,866	14,928
総事業費 (A+B)		千円	88,588	92,344	95,659	103,243

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	<ul style="list-style-type: none"> がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を委託して実施 保健センターを会場にした集団検診では、早朝、土曜日・日曜日検診や女性限定の託児付レディース検診を実施 集団検診の電話受付及びWEB予約受付、受診勧奨の業務を委託して実施 検診結果管理、精密検査受診勧奨等の精度管理 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診等委託料 71,029千円 検診受診者用リーフレット作成等 975千円 電話等受付業務、受診勧奨等業務委託料 2,750千円 検診結果管理、精密検査受診勧奨等にかかる経費 4,668千円 	

事業開始背景
健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針（厚生労働省）に位置づけられた事業である。
事業を取り巻く環境変化
昭和57年8月に制定された老人保健法に基づき40歳以上の市民を対象に健康診査を実施してきた（その以前は老人福祉法に基づき実施）。なお、がん検診については平成10年より一般財源化された。平成16年4月厚生労働省通知「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正に沿い、平成17年度に乳がん・子宮がん検診の見直しを行った。 平成20年度の医療制度改革に伴い、基本健診は高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者が実施主体となる特定健診や後期高齢者医療広域連合が実施主体となる後期高齢者健診に移行されたため、市町村は各保険者が行う健診の対象とならない者に対して健康診査を実施することとなった。また、がん検診等は健康増進法に位置づけられ、引き続き市町村が主体となっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	市民が検（健）診を受けやすいよう、身近な市内医療機関のほか、検診機関に委託し、早朝や土日も受診可能な集団検診や、託児付きの集団検診、身近な地区会館等で行う出前健診、送迎バス検診を実施している。集団検診、出前健診、送迎バス検診は、専用の予約受付ダイヤルを設けているほか、Web予約は24時間受付可能にするなど体制を整えている。様々な媒体を通して検（健）診の必要性に関しての啓発を続けており、コロナ禍で受診率が低下した令和3年度以降受診率は回復傾向にある。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	がん検診等の必要性を広く市民に理解してもらうため、江別けんしんだより（広報折込）、ホームページ、保健センターだより（自治会回覧）等で周知を行っているほか、個別に電話や文書による受診勧奨を行っている。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
コスト	ある	理由根拠	がん検診等は検診機関への委託により実施しており、診療報酬等を基に委託料を算出していることからコストを削減することは難しい。また、受診者の自己負担額については、他市町村と比較しても中庸であり、市民にとっては受診しやすい検診であるためにも自己負担額の引き上げは適当ではないと考える。よって、成果指標を落とさずにコストを削減することは難しい。
	なし		

事業名：特定健康診査等事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり			
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進		具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進			
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金 奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40～74歳の江別市国民健康保険被保険者
 特定健診受診者の内特定保健指導該当者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 特定健診対象者	人	17,506	16,811	16,021	16,099
対象指標 2 特定保健指導対象者	人	507	507	513	518

手段（事務事業の内容、手法）

医療機関及び健診実施機関へ特定健康診査の実施を委託
 パンフレット、電話及び訪問による受診勧奨の実施
 特定保健指導該当者には、市直営で特定保健指導を実施
 自治会に対する特定健康診査等推進事業補助を実施
 ・補助根拠：江別市国民健康保険特定健康診査等推進事業補助金交付要綱
 ・補助対象事業及び金額：送迎バス等・・・基本額20,000円+参加人数×500円
 結果説明会・・・基本額 5,000円+参加人数×100円

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 特定健診受診者数	人	4,387	4,400	4,467	4,625
活動指標 2 特定保健指導利用者数	人	189	221	179	229

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特定健診受診率と特定保健指導利用率の向上を図り、糖尿病や高血圧、脂質異常症といった生活習慣病を早期に発見し、生活習慣の改善により発症と重症化を抑止する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 特定健診受診率（事務事業評価時点）	%	25.1	26.2	27.9	28.7
成果指標 2 特定保健指導利用率	%	37.3	43.6	34.9	44.2

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	61,369	64,670	69,572	72,350
正職員人件費 (B)	千円	19,778	19,010	18,583	18,660
総事業費 (A+B)	千円	81,147	83,680	88,155	91,010

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査 ・特定保健指導 ・未受診者への受診勧奨 ・通院中未受診者へののみなし健診勧奨 ・データヘルス計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査 44,647千円 ・特定保健指導 5,173千円 ・未受診者への受診勧奨 10,413千円 ・通院中未受診者へののみなし健診勧奨 747千円 ・データヘルス計画策定 1,425千円

事業開始背景	
生活習慣病の発症前段階であるメタボリックシンドロームの発生リスクが高い対象者を早期に発見し、生活習慣の改善と重症化の予防を図り、医療費の適正化に結びつけることを目的として、平成20年度から法定化され、保険者に特定健診と特定保健指導の実施が義務付けられた。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市では、人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、平成26年度の25.7%から令和5年度には32.2%まで上昇しており高齢化が進んでいるが、江別市国保加入者における高齢化率は江別市の割合を大きく上回り令和5年度には52.2%となっている。また、国保の総医療費のうち、生活習慣病由来の割合が2割程度を占めている。40歳以上の国保加入者に対し生活習慣病を予防することは、国保加入者の健康寿命延伸はもちろん医療費抑制においても重要な課題である。	

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
受診率は目標値には届いていないが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが減り、前年より向上した。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に解消し、通常の生活に戻りつつあることから、これまで受診を控えていた人が健診を受診しやすい環境になり、受診率が伸びる可能性がある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
健診は実施機関の支援・協力のもと実施している事業であり、一方的なコストダウンは困難なため。		

事業名：一般介護予防事業

介護保険課参事(地域支援事業)

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり			
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実		具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進			
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
介護保険第1号被保険者(65歳以上の市民)						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標1	65歳以上の市民	人	37,553	37,952	38,246	38,246
対象指標2						

手段(事務事業の内容、手法)						
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室及び介護予防出前講話の実施 ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び通いの場への専門職派遣 ・介護予防サポーターの養成 ・介護予防体操の普及啓発 						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標1	介護予防出前講話の開催回数	回	20	37	40	80
活動指標2	通いの場等への専門職派遣回数	回	0	7	14	32

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
<ul style="list-style-type: none"> ・生活機能の維持・向上に向けた自発的な取組が実践される。 ・介護予防に資する通いの場への参加が拡大する。 						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標1	介護予防出前講話の受講人数	人	362	754	975	1,200
成果指標2	通いの場等での専門職講話の受講人数	人	0	105	230	320

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	3,979	4,377	3,997	7,538
正職員人件費(B)		千円	2,282	2,281	2,230	2,239
総事業費(A+B)		千円	6,261	6,658	6,227	9,777

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職を活用した介護予防教室の開催 ・住民団体等への介護予防出前講話の実施 ・住民団体の通いの場の立ち上げ支援及び専門職派遣 ・介護予防サポーター講座開催 ・フレイル予防講演会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室・出前講話の開催経費 ・通いの場への専門職派遣等に係る経費 ・介護予防サポーター養成に係る経費 ・フレイル予防講演会等の開催経費 	<p>3,646千円</p> <p>152千円</p> <p>131千円</p> <p>68千円</p>

事業開始背景	
介護保険制度の改正により、従来の一次予防事業及び二次予防事業の後継事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・市が日程・会場を定めて一般参加者を公募する介護予防講座は、感染症の影響で受講者が大幅に減少したが、回復傾向にある。 ・高齢者の趣味活動及び生活スタイルが多様化していることや、高齢化の進展により自家用車等で移動できない後期高齢者が増加していることを踏まえ、出前型の取組の効果的な活用が必要になっている。 ・感染症の流行以降、在宅高齢者の外出機会が減少しており、生活不活発化が招くフレイル（虚弱状態）のリスクが高まっている。 ・感染対策を講じた上で、高齢者のフレイル（虚弱状態）を予防するための取組が必要となっている。 	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）	
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
成果動向及び原因分析 上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 感染症の影響で活動を控えていた地域団体や通いの場の活動が再開したことで、介護予防講話や専門職派遣の依頼が増加している。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 講演会やリーフレットの配付などとおして、フレイル予防の取組への関心が高まっていることから、介護予防講話や専門職派遣の依頼につながっている。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
コスト ある なし	理由根拠 令和2年度から開始した高齢者保健・介護予防一体的推進事業に、事業の一部を移管し、交付金の対象としたことで市費の削減を図っているため、これ以上の削減は難しい。

事業名：高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業 保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療		戦略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	令和 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民		37,553	37,952	38,246	38,246
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握
- ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談
- ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック
- ・後期高齢者への生活習慣病重症化および低栄養予防のための個別支援

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	専門職派遣による健康教育回数	回	6	33	33	34
活動指標 2	フレイルチェック実施人数	人	388	578	481	910

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図る

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	専門職派遣による健康教育・相談延べ人数	人	120	741	733	739
成果指標 2	重症化予防等の個別支援実施人数	人	135	336	265	425

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	2,820	3,201	3,152	8,673
正職員人件費 (B)		千円	7,607	7,604	7,433	7,464
総事業費 (A+B)		千円	10,427	10,805	10,585	16,137

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握 ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談 ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック ・後期高齢者への生活習慣病重症化予防および低栄養予防のための個別支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・データ分析・企画調整等にかかる経費 2,507千円 ・通いの場等への健康教育・健康相談経費 203千円 ・後期高齢者質問票によるフレイルチェック 336千円 ・重症化予防等の個別支援にかかる経費 106千円 	

事業開始背景	
<p>健康保険制度により74歳以前と、75歳以降の保健事業が継続されにくいこと、保健事業は後期高齢者医療広域連合、介護予防は市町村と実施主体が異なるため、健康状態や生活機能の課題に一体的に対応出来ていないこと等の課題があった。こうした状況を踏まえ、市町村が中心となり推進するための体制整備について法改正等が行われた。その中で後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し実施することや、市町村の役割が規定されたことから、市として、健康課題の分析・共有を行い、切れ目のない保健事業の提供及び介護予防との一体的な対応が図られるように取り組む。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>厚生労働省が令和元年に策定した健康寿命延伸プランでは、本事業を令和6年度までに全市町村で展開することを目標に掲げている。</p>	

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）			
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	<p>新型コロナウイルス感染症が第5類感染症に移行し、これまで対面による保健指導を希望されなかった市民や、集団の場への参加に慎重になり控えていた市民も活動を再開しつつあるが完全には回復していない。令和5年度はフレイルチェックの実施件数が減少した一方、後期高齢者健診の受診者数が増加し、健康状態に合わせて必要な治療につながる事ができている。個別支援においては、重症化予防及びフレイルチェックの支援基準の見直しや過去の支援歴も踏まえ、より効果が見込まれる対象に支援を絞ったことで、支援を必要とする対象者数が減った。</p>
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	<p>専門職派遣による健康教育・健康相談は集団を対象としており、通いの場や自治会、高齢者クラブ等の活動も再開しつつあり、フレイルチェックを実施する団体の増加が見込まれるほか、過去2年間後期高齢者健診も受けず、医療にもかかわらず、介護サービスも利用していない健康状態不明者の実態を把握し、支援を必要としている方の早期介入を図り、重症化を予防することで健康寿命の延伸を図る。</p>
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？			
コスト	ある	理由根拠	<p>超高齢化社会の進展や2025年には団塊の世代が全員75歳に到達することで、対象者はますます増加する見込みである。高齢者は生活状況や身体状態の個人差が大きく、関係機関との連携や個別支援にかかる時間が長時間に及ぶことが多い。本事業にかかる費用の大半は人件費であり、コストを削減することは効果の低下につながるため、これ以上の削減は難しい。</p>
	なし		